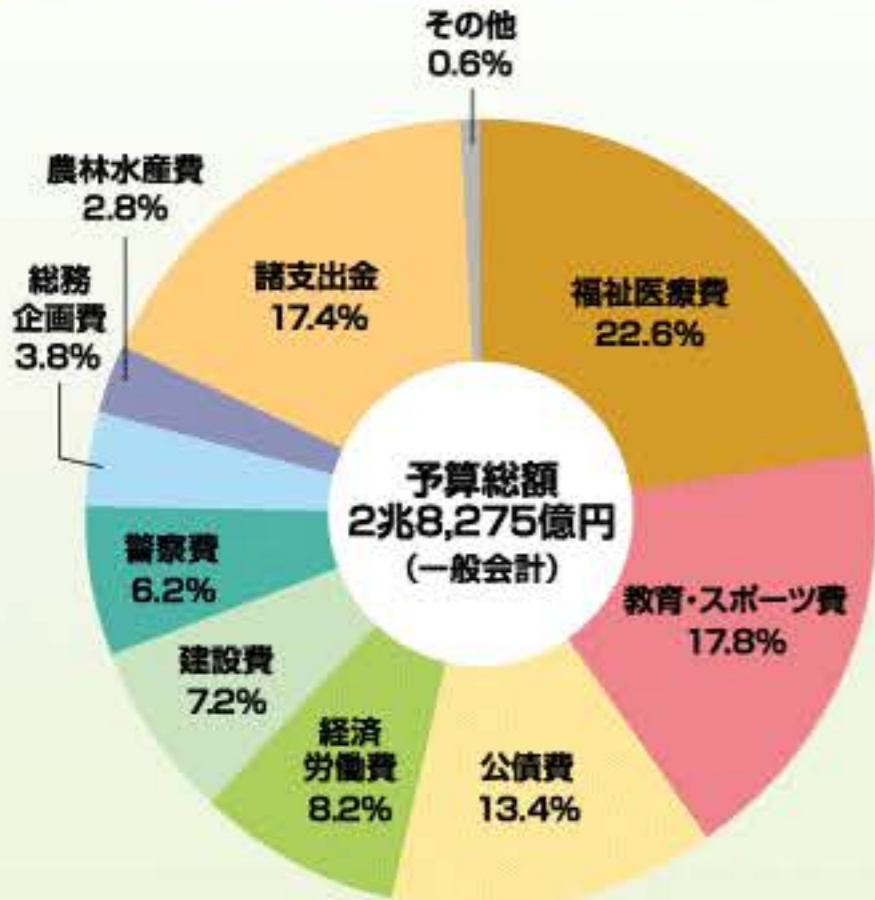


2022年度愛知県予算(一般会計)ポイント



Wood Cityあいち2050の策定

「愛知県木材利用促進条例」の成立を受け、木材利用の促進基本計画の策定など取組を推進する。予算には2050年に目指す都市の木造・木質化構想やロードマップ等を示す「Wood Cityあいち2050(仮称)」の策定や利用促進シンポジウムの開催など新規事業を盛り込む。民間建築物の木造・木質化を働きかけ、持続可能な社会の実現に向け県産木材など木材の利用を促進する。

児童・生徒の心のサポート体制を充実

不登校やいじめなど心の問題に起因するトラブルを予防、解決するため、県内の公立小中高等学校、特別支援学校にスクールカウンセラー(小中学校434人、高等学校58人、特別支援学校5人、スーパーバイザー7人)を重点配置し、スクールソーシャルワーカー配置の補助なども拡充する。加えて、24時間電話やSNSによる相談、ネットパトロールなどにより、心のサポート体制を充実する。

ひび挑戦!

今年は5月に春日井市長選挙そして7月には参議院議員選挙が控えています。特に参院選の選挙方式は「選挙区選挙」と「比例代表選挙」に分かれ複雑です。選挙区(愛知)では現職の斉藤よしとか参議院議員、伊藤たかえ参議院議員が、また比例代表では新人の竹詰(たけづめ)ひとしさんが立候補を予定しています。今回、3人の活動報告などを記した資料を同封しますので、ご覧頂けると幸いです。



斉藤よしとか参議院議員



伊藤たかえ参議院議員



竹詰ひとしさん



下記住所に事務所を構えておりますので、お気軽にお立ち寄りください。

住所 春日井市中央台6-7-4
 電話 0568-70-0594
 FAX 0568-70-0580
 HP <https://www.hibi55.com/>

YouTube
 始めました!
 ご覧ください!

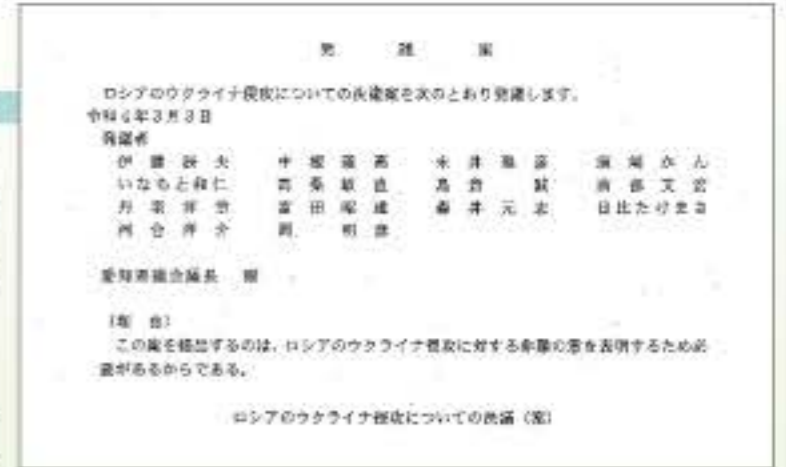


日比たけまさ県政レポート 第44号

発行元:日比たけまさ事務所 春日井市中央台6-7-4 TEL:0568-70-0594 発行責任者:日比 たけまさ

2月定例会開催

2月定例会(2月17日~3月24日)では、一般会計2兆8275億余円を含む総額4兆4573億余円の令和4年度当初予算案を始め87議案が上程され、慎重な審議を重ねた結果、全ての議案が可決されました。条例では、犯罪被害者に対し必要な支援を行う「愛知県犯罪被害者等支援条例」及び人権尊重の社会づくりに関する施策の基本となる事項を定めた「愛知県人権尊重の社会づくり条例」が新たに制定されました。また、会期中に「まん延防止措置」の延長に伴う補正予算や、2名の副知事、愛知県教育長の人事案などが追加提案され、可決、承認するとともに、3月3日には、ロシアに対し即時に攻撃を停止し、部隊を撤収するよう求める「ロシアのウクライナ侵襲についての決議」を全会一致で採択しました。



代表質問 富田 昭雄 団長(名古屋市名東区選出 5期)

【Q】 コロナ禍における地域の医療提供体制の確保について、どのように取り組んでいくのか

【知事】 自宅療養者の体調が悪化した場合、往診、オンライン診療、訪問看護等が受けられる体制を整備しており、現在、医療機関751施設、訪問看護ステーション102施設に対応いただいている。

【Q】 「愛知県人権尊重の社会づくり条例」を実効性のあるものにするため、今後どのように取り組んでいくのか

【知事】 本条例は、全ての人の人権が尊重される社会実現に寄与することを目的とした包括的な人権条例として取りまとめられている。条例を実効性のあるものにするため、県東大手庁舎に「あいち人権センター」を設置する。

【Q】 県警察として鉄道の安全対策にどのように取り組んでいるのか

【警察本部長】 各鉄道事業者との共同訓練を大幅に増やし、警察への通報や乗客の避難誘導の方法、資機材の取扱い方法など、乗客の安全確保と犯人の早期検挙に必要な対応要領の習得と速度の向上を図っている。

【Q】 県民の利便性向上のため、行政手続きにおけるキャッシュレス化を速やかに進めるべきと考えるが、今後どのように取り組んでいくのか

【知事】 使用料や手数料を始めとした金銭納付について、インターネットバンキングやATMでの振り込みが可能となる「Pay-easy」を始め、QRコードやバーコードによる「コード決済」、「クレジットカード」、「電子マネー」納付を2023年4月から実施する。

【Q】 本県におけるIT関連企業の集積促進に向け、どのように取り組んでいくのか

【知事】 本県に初めてオフィスを開設する場合の賃借料や運営費を助成する。また、東京で開催するセミナーでは、多様なものづくり企業が集まるマーケットとしての魅力など本県の立地環境の優位性を積極的にPRする。



愛知県作成の人権ノートが2021年度法務大臣表彰優秀賞を受賞しました



豊橋駅警備風景

一般質問

新年度の観光施策について

久野哲生議員(名古屋市南区選出 4期)は、2021年度から3年間を計画期間とする「あいち観光戦略」の中間点を迎えるなか、今後どのような施策に力点を置いて取り組むのか質問。知事から、今年のジブリパーク開園や来年の大河ドラマの放送は愛知への注目度を高め、観光をさらに盛り上げる機会と考えている。この追い風を活用し、着実に取組を推進することで、観光を成長に導き大きく飛躍させたいとの答弁を得た。



ジブリパーク(「ジブリの大倉庫」のイメージ) ©Studio Ghibli
スタジオジブリ作品の世界観を表現する公園施設「ジブリパーク」が、愛知県長久手市にある愛・地球博記念公園の中に、2022年11月1日、いよいよオープンします！
ジブリパークは全部で5つのエリアで構成され、「青春の丘」、「ジブリの大倉庫」、「どんどこ森」の3エリアが2022年11月に、「もののけの里」、「魔女の谷」の2エリアが3エリアのオープンから概ね1年後にオープンする予定です。どうぞご期待ください。

その他の一般質問

水谷 満信 議員(名古屋市天白区選出4期)

青少年犯罪、院内感染について

天野 正基 議員(小牧市選出4期)

公共交通の充実、公共施設の維持管理、新生児聴覚検査について

西久保 ながし 議員(岡崎市選出3期)

再生可能エネルギーの拡大、自動車整備士の育成、大河ドラマを活用した観光振興について

佐波 和則 議員(東海市選出3期)

無電柱化事業の推進、モノづくり産業を支える中小企業のデジタル人材育成、県民生活を脅かす犯罪への対処について

樹神 義和 議員(豊田市選出3期)

消費者行政の推進、中小企業振興基本条例10周年を契機とした中小企業支援策の充実について

松本 まもる 議員(名古屋市緑区選出1期)

太陽光パネルの対応、ホームドア設置に対する本県の支援のあり方について

議案質疑

3月8日に開かれた本会議にて、県が策定中の新たな住生活基本計画に関し、以下の質問をしました。

国の方針を受けどのような計画を策定するのか。

本計画では全国計画を踏まえ、災害や感染症などから命と健康が守られた暮らしを確保すること、高齢者等が安心して暮らせる住宅セーフティネットの充実を図ること、カーボンニュートラル実現に向け住宅分野での対応を図ることを三つの重点取組として位置付けることとした。その上で、関連する成果指標の目標値を全国計画より高く設定するなどして、積極的に取り組んでいく。



社会環境の変化をどのように計画に盛り込むのか。

計画では、感染症対策として非接触型の住設機器等の周知啓発、テレワークに対応した住まい等の普及促進を図ることとしている。また、災害ハザードエリアにおける住まいの安全対策の推進として、開発許可制度的確な運用を図るとともに、ハザードマップの周知や住まいにおける浸水対策の普及啓発を行う。加えて、この地域において発生が危惧されている南海トラフ地震への備えとして、住宅の耐震化、減災化の促進に一層取り組むこととしている。

住宅分野におけるカーボンニュートラル実現に向けた取組について伺う。

国が示した「省エネ対策の強化」、「再生可能エネ導入拡大」、「木材の利用拡大」を踏まえつつ、ライフサイクル全体を通じたCO₂排出量を削減できるよう、住宅を適切に維持管理し、長期にわたり住み続けられるようにすることが重要である。そこで、本県が全国1位の認定実績である長期優良住宅の一層の普及を図る計画としている。あわせて、新築や改修における留意点や環境に配慮した暮らし方の提案などを解説した指針を取りまとめ、県民の意識を高め、市町村や建築関係団体等と連携して、しっかり取り組んでいく。



昨年4月から住宅の省エネ性能に関する説明が義務化されました

委員会関係

オミクロン株まん延時における学校の休業期間短縮、決定基準の緩和

2月15日に開かれたコロナ対策特別委員会にて、学校の休業判断に関し「現行基準は国が昨年8月に示したもので、桁違いの新規陽性者発生により、休業・学級閉鎖が相次ぐ現状では、教育活動の継続、児童生徒の居場所の確保、保護者負担の軽減等を考慮した県独自の基準を設けるべきではないか」と質問しました。これに対し、教育委員会は「県独自の基準設定は考えていない」と答弁しましたが、2日後に基準緩和を決定頂きました。

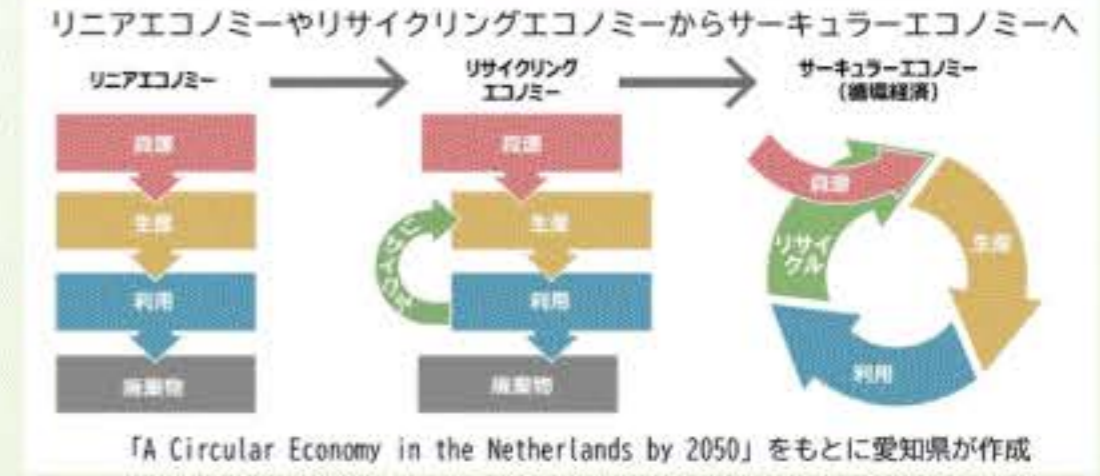
主な変更点

①休業期間 従来 土日祝を含め5日程度	2月17日以降 土日祝を含め3日程度
②学級閉鎖の判断基準 従来 ・感染者が複数判明 または ・感染者1名+複数の風邪等の症状者 または ・感染者1名+複数の濃厚接触者	2月17日以降 直近3日間で ・感染者が3名以上 または ・感染者+風邪等の症状者+濃厚接触者が学級の15%以上

3月15日の県民環境委員会では新たな資源循環計画について質問

「あいちサーキュラーエコノミー推進プラン」はどのような計画なのか。

従来の資源循環施策は、廃棄物をいかに効率よくリサイクルするかといった廃棄段階での取組が中心であったが、天然資源には限りがあり、また地球温暖化対策として、製造時にもリサイクルでもエネルギーを削減することが求められている。サーキュラーエコノミーとは、新たな資源の投入量・消費量を抑えつつ、廃棄物発生量を限りなく小さくするこれからの経済システムであり、主な取組として、来年度から6つのモデルのプロジェクトチームを順次立ち上げ、事業者がモデルに関連する事業を具体化できるように支援していく。



県内企業の理解はどの程度進んでいるのか。また、県民に対してどのように普及していくのか

昨年8月に県内事業者に行ったアンケート結果では、「聞いたことがある」との回答が約55%、「内容を理解している」は3割にも満たない状況であった。新年度は概念や考え方のほか、リサイクルしやすい製品づくり「エコデザイン」や先進事例を紹介するスターティングブックを作成し、普及啓発を行っていく。また、大規模展示会や県のウェブページで紹介するなど、県民への普及も進めていきたい。

製品を製造する「動脈産業」に対する受け皿である「静脈産業」と呼ばれるリサイクル事業者等の強化が必要であると考え、県としてどのように取り組むのか

「あいち資源循環推進センター」による相談・技術指導と先導的・効果的なリサイクル設備等の資金の一部を補助する「循環型社会形成事業費補助金」を柱に、技術や事業手法の高度化やリソーシング産業への展開、動脈産業と連携した新たなビジネスへの展開など、より強い静脈産業となるよう支援する。



リサイクル事業についてインターン生とともに学習(春日井市にある大和エネルギー株式会社様)

インターン生も資源循環の取組と一緒に勉強しました

2月1日から2か月間、議員インターンシップとして2人の大学生を受け入れ、様々な活動に参加してもらいました。なかでも30年後の自治体の姿を描きながら10年後の政策と予算案を考える「未来自治体2022」では、海洋プラスチックゴミゼロエミッションをテーマに、「ちびっこゴミ集め」(回収)、「素材をいろいろ試してみよう」(代替)、「完全サーキュラーエコノミー」(循環)という3つの政策を提案、見事に発表してくれました。

